

## 平成26年度 第3回村長定例記者会見 要旨

【日 時】平成26年11月27日（木）10:30 - 11:30

【場 所】庁議室

### ◇概要

- ・①村側出席者の紹介，②資料に基づき村長から案件についての説明，③記者との質疑応答を行った。②村長からの案件についての説明は，村長が資料の補足説明をする形で行われた。③質疑応答の要旨は次のとおり。

### ◇質疑応答（概要，概ね質問順）

#### 1) 東海村幼保連携施設について

記者： 村内で幼保連携施設が出来るのは初めてかと思うが，幼稚園・保育園単体の時と比較して，施設全体で受入人数はどれくらい増えるのか？

村長： 幼保連携施設全体の定員が140名になるので，現状と比較すると定員は15名増員となる。

#### 2) 東海村立東海中学校について

記者： 東日本大震災により被災した県内の中学校のなかで，復旧が必要な中学校のうち，東海中学校が最後になった理由はなにか？

村長： 修繕等ではなく，建て替えになってしまったためだ。子どもたちのためには，一刻も早く，プレハブから新しい校舎に移してあげたかったが，今になってしまった。

#### 3) 議案について

記者： 12月の補正予算についてだが，村税が減収の見込みとなったのはなぜか？

村長： 法人村民税の法人所得割と個人村民税の所得割が減収する見込みだったので，減額となった。

記者： その要因としては，村内の事業者が撤退したなどの理由によるものか？

村長： そうではない。詳細は担当課に聞いて欲しい。

記者： 「(仮称) 歴史と未来の交流館建設用地取得に伴う用地購入費」とあるが，この件に関して，議会に提示したのは今回が初めてか？それとも以前から提示してあったのか？

村長： 9月補正の段階で，同事業の不動産鑑定委託料を計上していることもあり，その段階から議会に対して説明させていただいている。

記者： 中丸小学校の建設に関して工期がずれ込んでいるとのことだが，その要因は何か？

村長： 新たに地盤改良工事が発生したためだ。当初見込みより工期が遅れてはいるものの，全体の工期に遅れないよう，他の工程を圧縮する等の努力をしている。

#### 4) 12月14日(日)の茨城県議会議員選挙, 衆議院議員選挙について

記者： 県議, 衆議ともにどなたを支援するか決まっていれば教えて欲しい。

村長： 特にありません。

記者： どなたかの出陣式に行くか決まっていますか？

村長： それに関しては今後決めたいと思う。

記者： 東海村は, 今回から衆議院選挙の選挙区が茨城5区に変更となっているが, 村民への周知はどのようにしているか？急な選挙ということで混乱があると思うが。

村長： 全戸配布の広報とうかい11月25日号, 12月10日号で周知している。しかし, まだ選挙区の変更について, 知らない人が多いかもしれないため, 人によっては候補者名を見ないで, 前回の選挙区の候補名を記入する人もいるかもしれない。

記者： 一般論として, 選挙区の変更がある場合, 無効票が増える可能性があると思う。しかし, これを防ぐ手立てとしては, 広報する以外ないのではないかと思うがいかがか？

村長： そのとおりで, 広報し, 注意喚起していくしかない。やれることは限られている。

記者： 選挙区の変更の周知について, 今, 行っていること以外に実施予定のことはあるか？

村長： これ以上の手立ては, なかなかないと思う。選挙戦に入り, 広報車が走れば, また変わってくるのかとは思ふ。

#### 5) UPZ(緊急時防護措置準備区域)圏内15市町村で立ち上げる新組織について

記者： 12月3日(水)に東海第二原子力発電所のUPZ圏内の新組織が立ち上がるとのことだが, 東海村が座長の原子力所在地域首長懇談会との関係性や役割分担はどのようにお考えか？

村長： 原子力所在地域首長懇談会は安全協定の見直しを求めていくところがメインの目的だが, 新組織は, 3日に集まったときに皆さんの意見を聞いてなければ分からないが, 私の中ではUPZ圏内の自治体間の連携が一番メインの目的になるのではないかという感じはしている。

記者： 既存組織と新組織には明確な違いがあるということか？

村長： 新組織には新たに4市村も入るということもあり, 既存の組織と全く同じことをやっても, ということはあるので, 少し違いは出てくると思う。

記者： 新組織の座長は, まだ決まっていないと思う。普通に考えると東海村長か水戸市長かと思うがいかがお考えか？

村長： 水戸市長が呼びかけ人なので, 呼びかけておいて他の人が座長になるのは難しいのではないかという気はする。

記者： 新組織との関係性の中で, 水戸市長は, 広域避難計画の話について情報共有できたら, とおっしゃっていたが, 村長が呼びかけに応じられた理由, 協調す

る理由は何か？

村長： 原子力所在地域首長懇談会と県央地域首長懇話会を併せると、11市町村となる。広域避難計画などの問題は11市町村で対応していたが、UPZ圏内の4市村が構成から抜けているのはどうなのか、とは思っていた。今回4市村から仲間に入りたいという話があり、原子力所在地域首長懇談会や県央地域首長懇話会で受けるわけにもいかないの、新組織を作るしかないと思った。

記者： 新組織で積極的に話し合いや相談をしていきたいことはあるか？

村長： 広域避難計画については県が示すだろうが、それを受けて市町村が計画を作成したとしても、運用を考えた場合に市町村間の連携は欠かせないので、新組織という場が出来て良かったと考えている。また、県が示したものに対して市町村から意見が出てきたときに、物も言いやすいのかと思う。

記者： 所在で協定の見直しを進めていて、新組織では広域避難計画等についてをメインに話していきたいということか？

村長： 対日本原子力発電株式会社に関する考え方については、15市町村の間で温度差があると考えられるため、統一の目的を持つことは難しいと思う。新組織ではより住民避難の部分話し合った方がいいのかと思う。

記者： 新しく入ってくる市町村は当然、安全協定の対象に入りたいと言ってくると思うが、新組織でその話をするのは違うのではないかとお考えか？

村長： その話を否定するものではない。どのようなご意見があるのか聞いてみないと分からないが、当然UPZ圏内ということ言えば、皆さん思いがあるでしょうから、意見を述べたい、権限を持ちたい、ということが出てくると思う。そこは、いろんな議論があっていいと思う。

記者： 改めて15市町村で覚書を締結するというのも行く末としては有り得るということか？

村長： 安全協定の見直しとなったときに、どこまでをいわゆる「地元」とするかについては、15市町村の中で議論されると思う。そのことについては、まだこれからなので、現段階では分からない。

## 6) 広域避難計画について

記者： 広域避難計画については原案を12月にも村民に示すということだったが、進捗や具体的な日程については決まっているのか？

村長： まだ事務方から聞いていない。かなり計画の書き込みは進んでいるようだが、私のところに具体的なスケジュールは上がってきていない。